

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 鈴茂器工株式会社

【英訳名】 Suzumo Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小根田育治

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 鈴木美奈子

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 鈴木美奈子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,976,554	4,174,425	7,724,485
経常利益 (千円)	523,800	564,363	1,168,700
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	305,597	343,098	678,096
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	314,001	340,699	719,397
純資産額 (千円)	7,584,393	8,239,403	7,989,610
総資産額 (千円)	9,162,633	9,794,526	9,521,077
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	50.46	56.64	111.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	82.8	84.1	83.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	474,149	508,984	739,737
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,223	172,175	120,320
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,351	104,130	112,530
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,246,107	3,715,707	3,480,237

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.24	26.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における経済環境につきましては、政府による経済対策や日銀による金融政策を背景に、総じて緩やかな回復基調が見られたものの、消費者マインドの持ち直しに足踏みが見られるなど、依然として不透明な状況が続いております。

外食産業につきましては、消費者の節約志向や低価格志向が根強く続くなど、厳しい状況が続いております。このような情勢の中、当社グループとしては、製販管が一体となってお客様満足度を追求することを大きな目標として、高付加価値製品の開発に取り組むと共に、当社独自の展示会「スズモフェア」を主要都市にて計画通り開催いたしました。

販売状況につきましては、主力製品である店舗向け小型ロボットを中心に、お客様のニーズに対して敏感に反応出来る営業活動を目指して展開してまいりました。海外につきましては、アジア、南米、オセアニアの展示会に参加し、海外のお客様に本当の寿司の美味しさを知って頂くための積極的な営業活動をいたしました。また、子会社の株式会社セハー・ジャパンについては、アルコール系洗浄剤・除菌剤や離型油等の販売拡大を展開し、Suzumo International Corporationは北米を中心に積極的な販売に取組みました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間における売上高合計は41億74百万円(前年同期比5.0%増)となりました。また、利益につきましては、営業利益5億58百万円(前年同期比7.9%増)、経常利益5億64百万円(前年同期比7.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億43百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(米飯加工機械関連事業)

米飯加工機械関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は38億74百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は5億50百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

(衛生資材関連事業)

衛生資材関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は3億円(前年同期比3.3%増)、営業利益は7百万円(前年同期比27.4%減)となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億73百万円増加し97億94百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が47百万円減少した一方で、現金及び預金が2億35百万円、たな卸資産が49百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し15億55百万円となりました。これは主に、賞与引当金が1億円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億49百万円増加し82億39百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により90百万円減少したこと、および親会社株主に帰属する四半期純利益により3億43百万円増加したことなどによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には37億15百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額2億31百万円、未払消費税等の減少86百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益5億64百万円、減価償却費1億18百万円、賞与引当金の増加1億円等による資金の増加により、5億8百万円の資金の増加(前年同四半期連結累計期間に比べ34百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得1億45百万円、無形固定資産の取得17百万円等による資金の減少により、1億72百万円の資金の減少(前年同四半期連結累計期間に比べ89百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額90百万円、リース債務の返済13百万円等による資金の減少により、1億4百万円の資金の減少(前年同四半期連結累計期間に比べ5百万円の減少)となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は35百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,060,000	6,060,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株であります
計	6,060,000	6,060,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		6,060		614		443

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木節子	東京都練馬区	1,675	27.64
鈴木美奈子	東京都練馬区	813	13.42
鈴木映子	東京都杉並区	813	13.42
鈴茂器工取引先持株会	東京都練馬区豊玉北2-23-2	253	4.17
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	160	2.64
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール デイ アイエスジー エフイー - エイシー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	157	2.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	120	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	116	1.92
平田邦治	愛知県名古屋市天白区	110	1.82
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5(東京都中央区晴海1-8-12)	96	1.58
計		4,313	71.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,029,900	60,299	
単元未満株式	普通株式 27,800		
発行済株式総数	6,060,000		
総株主の議決権		60,299	

(注) 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴茂器工株式会社	東京都練馬区豊玉北 2 - 23 - 2	2,300		2,300	0.0
計		2,300		2,300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,480,237	3,715,707
受取手形及び売掛金	1,165,981	1,118,296
たな卸資産	1,171,221	1,220,538
繰延税金資産	88,238	88,767
その他	35,896	44,139
貸倒引当金	57	-
流動資産合計	5,941,519	6,187,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,748,349	1,700,041
土地	983,856	983,856
その他(純額)	134,873	195,486
有形固定資産合計	2,867,079	2,879,383
無形固定資産		
	35,932	47,311
投資その他の資産		
投資有価証券	368,157	362,836
繰延税金資産	145,525	148,250
その他	174,797	181,089
貸倒引当金	11,934	11,794
投資その他の資産合計	676,545	680,381
固定資産合計	3,579,557	3,607,077
資産合計	9,521,077	9,794,526
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,918	306,042
未払法人税等	214,265	205,185
繰延税金負債	916	930
賞与引当金	129,013	229,793
その他	398,669	284,994
流動負債合計	1,015,782	1,026,946
固定負債		
繰延税金負債	1,530	1,555
役員退職慰労引当金	10,701	11,851
退職給付に係る負債	396,757	411,287
その他	106,693	103,482
固定負債合計	515,684	528,176
負債合計	1,531,466	1,555,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	614,508	614,508
資本剰余金	443,050	443,050
利益剰余金	6,854,276	7,106,509
自己株式	2,480	2,522
株主資本合計	7,909,354	8,161,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,397	51,886
為替換算調整勘定	22,858	25,971
その他の包括利益累計額合計	80,256	77,858
純資産合計	7,989,610	8,239,403
負債純資産合計	9,521,077	9,794,526

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,976,554	4,174,425
売上原価	2,132,270	2,263,139
売上総利益	1,844,284	1,911,286
販売費及び一般管理費	1,326,796	1,353,108
営業利益	517,488	558,178
営業外収益		
受取利息	1,398	1,461
受取配当金	1,287	1,294
為替差益	1,474	1,830
助成金収入	2,400	-
その他	2,143	2,094
営業外収益合計	8,704	6,681
営業外費用		
支払利息	128	33
手形売却損	18	19
売上割引	1,936	443
その他	308	-
営業外費用合計	2,392	495
経常利益	523,800	564,363
税金等調整前四半期純利益	523,800	564,363
法人税等	218,203	221,264
四半期純利益	305,597	343,098
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,597	343,098

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	305,597	343,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,142	5,511
為替換算調整勘定	3,738	3,112
その他の包括利益合計	8,404	2,398
四半期包括利益	314,001	340,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,001	340,699

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	523,800	564,363
減価償却費	88,643	118,128
貸倒引当金の増減額(は減少)	789	197
賞与引当金の増減額(は減少)	89,086	100,780
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,472	14,530
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,766	1,150
受取利息及び受取配当金	2,686	2,755
支払利息及び手形売却損	147	52
売上債権の増減額(は増加)	109,330	47,865
たな卸資産の増減額(は増加)	65,538	48,283
仕入債務の増減額(は減少)	6,434	32,303
未払費用の増減額(は減少)	25,334	29,283
未払消費税等の増減額(は減少)	43,073	86,488
その他	6,452	33,861
小計	807,220	736,870
利息及び配当金の受取額	3,172	3,248
利息の支払額	128	33
手形売却に伴う支払額	18	19
法人税等の支払額	336,096	231,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,149	508,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,774	2,914
有形固定資産の取得による支出	74,472	145,132
無形固定資産の取得による支出	-	17,786
貸付金の回収による収入	800	800
差入保証金の差入による支出	1,577	7,733
差入保証金の回収による収入	31	5,011
保険積立金の積立による支出	4,230	4,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,223	172,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	13,009	13,222
ストックオプションの行使による収入	5,767	-
配当金の支払額	90,765	90,865
その他	343	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,351	104,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,644	2,791
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	288,929	235,470
現金及び現金同等物の期首残高	2,957,177	3,480,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,246,107	3,715,707

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	753,880千円	736,220千円
仕掛品	140,484 "	205,093 "
原材料及び貯蔵品	276,856 "	279,224 "

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
北海道鈴茂販売(株)	1,280千円	北海道鈴茂販売(株) 千円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	30,400千円	千円
受取手形裏書譲渡高	140,939 "	228,894 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料	401,875千円	439,294千円
法定福利費	93,923 "	102,605 "
賞与引当金繰入額	119,498 "	134,619 "
退職給付費用	11,237 "	13,271 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,275 "	1,150 "
販売促進費	62,835 "	57,437 "
旅費交通費	88,487 "	93,762 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	3,246,107千円	3,715,707千円
現金及び現金同等物	3,246,107千円	3,715,707千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,765	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,865	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	米飯加工機械 関連事業	衛生資材 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,685,988	290,566	3,976,554		3,976,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,685,988	290,566	3,976,554		3,976,554
セグメント利益	506,812	10,675	517,488		517,488

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	米飯加工機械 関連事業	衛生資材 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,874,310	300,115	4,174,425		4,174,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,874,310	300,115	4,174,425		4,174,425
セグメント利益	550,432	7,745	558,178		558,178

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円46銭	56円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	305,597	343,098
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	305,597	343,098
普通株式の期中平均株式数(株)	6,055,666	6,057,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成17年6月29日定時株主総会決議のストックオプションは、平成26年6月29日をもって権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

鈴茂器工株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 芳樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。